

中野区基本計画及び中野区構造改革実行プログラムの進捗状況について

区では、中野区基本計画の計画期間（令和3～7年度）の後期（令和5～7年度）の取組を具体化した中野区実施計画（以下「実施計画」という。）の策定に向けた検討を進めている。実施計画の策定にあたり、中野区基本計画の前期（令和3～4年度）の進捗状況を踏まえて取組の具体化を図るほか、中野区構造改革実行プログラムの進捗状況を踏まえて、取り組むべきものを実施計画に盛り込むこととしている。

については、中野区基本計画及び中野区構造改革実行プログラムの進捗状況を以下のとおり報告する。

1 中野区基本計画前期（令和3～4年度）の進捗状況

別紙1のとおり

2 中野区構造改革実行プログラムの進捗状況

別紙2のとおり

3 今後の予定

令和5年	8月	実施計画骨子
	10月	実施計画（素案） 意見交換会の実施
	12月	実施計画（案） パブリック・コメント手続の実施
令和6年	3月	実施計画策定

中野区基本計画前期（令和3～4年度）の進捗状況

1 進捗状況

(1) 施策の成果指標の進捗状況（詳細は別紙1-2のとおり）

基本目標	◎	○	●	△	—	合計
1 人と人がつながり、新たな活力が生まれるまち	3	10	0	9	0	22
2 未来ある子どもの育ちを地域全体で支えるまち	8	9	1	8	6	32
3 誰もが生涯を通じて安心して自分らしく生きられるまち	6	10	2	9	1	28
4 安全・安心で住み続けたい持続可能なまち	3	12	0	14	1	30
合計	20	41	3	40	8	112

(凡例) ◎：「2025年度目標値」を達成している指標

○：当初の値から向上している指標

●：当初の値から変化がない指標

△：当初の値から低下している指標

—：測定年度到達前により測定不可の指標

(2) 政策・施策に基づく主な事業の進捗状況

基本目標	○	●	△	×	合計
1 人と人がつながり、新たな活力が生まれるまち	70	3	1	0	74
2 未来ある子どもの育ちを地域全体で支えるまち	92	7	1	0	100
3 誰もが生涯を通じて安心して自分らしく生きられるまち	93	1	0	0	94
4 安全・安心で住み続けたい持続可能なまち	115	3	1	0	119
合計	370	14	3	0	387

(凡例) ○：実施または着手している事業

●：予定を変更して実施または着手している事業

△：中止の決定をしていないが、着手していない事業

×：中止を決定した事業

2 主な事業の進捗状況における変更等の理由

(1) 基本目標1 人と人がつながり、新たな活力が生まれるまち

「地域人材育成・マッチング事業」及び「なかの里・まち連携自治体との経済・観光・体験交流推進事業」について、事業展開の内容を変更して実施した。

「商業サポート事業」について、事業展開のスケジュールを変更して実施した。

「区内事業者経済交流促進支援事業」について、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により未着手となっている。

(2) 基本目標2 未来ある子どもの育ちを地域全体で支えるまち

「体力向上プログラム事業」及び「乳幼児健康診査」、「若者地域活動支援事業」について、事業展開の内容を変更して実施した。

「子どもの学習の支援」及び「区立小・中学校再編」、「子育て世帯に向けた住環境に関する情報発信」、「子育て関連店舗の登録促進、情報発信」について、事業展開のスケジュールを変更して実施した。

「子どもの経験・体験事業」は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により未着手となっている。

(3) 基本目標3 誰もが生涯を通じて安心して自分らしく生きられるまち

「認知症地域支援推進事業」について、事業展開のスケジュールを前倒しして実施した。

(4) 基本目標4 安全・安心で住み続けたい持続可能なまち

「東中野駅・中野坂上駅周辺地区まちづくり」及び「区内事業者・大学等と連携した食品ロス削減事業」について、事業展開の内容を変更して実施した。

「道路バリアフリー化推進事業」について、事業展開のスケジュールを変更して実施した。

「都市計画道路整備事業(補助第227号線等)」について、他の事業未着手路線との優先順位の検討が必要となるため、未着手となっている。

施策の成果指標進捗状況一覧

(凡例) ◎：「2025年度目標値」を達成している指標、○：当初の値から向上している指標、●：当初の値から変化がない指標、△：当初の値から低下している指標、—：測定年度到達前により測定不可の指標

基本目標	施策	成果指標【出典】	基本計画策定時 (該当年度)	現状値 (該当年度)	2025年度 目標値	進捗区分	担当部
1	1 人権と多様性の尊重	① ユニバーサルデザインの認知度【中野区区民意識・実態調査】	66.3% (2020年度)	60.7% (2022年度)	71%	△	企画部
1	1 人権と多様性の尊重	② 社会全体における男女の地位が平等だと思う人の割合【中野区区民意識・実態調査】	14.5% (2020年度)	13.8% (2022年度)	20%	△	企画部
1	2 多文化共生のまちづくりの推進	① 国際交流や多文化共生事業への満足度【中野区資料】	—	93.4% (2021年度)	80%	◎	区民部
1	2 多文化共生のまちづくりの推進	② 文化・国際交流事業への外国人の参加割合【中野区資料】	42.8% (2020年度)	46.8% (2021年度)	50%	○	区民部
1	3 地域における人のつながりと愛着が生まれる環境づくり	① 近所との付き合いがほとんどない区民の割合【健康福祉に関する意識調査】	21.6% (2020年度)	20.9% (2022年度)	18%	○	地域支えあい推進部
1	3 地域における人のつながりと愛着が生まれる環境づくり	② 住民同士の交流の場があると感じている区民の割合【健康福祉に関する意識調査】	32.2% (2020年度)	29.7% (2022年度)	40%	△	地域支えあい推進部
1	4 地域コミュニティを支える人材育成と団体支援の充実	① 地域活動を行っている区民の割合【健康福祉に関する意識調査】	19.6% (2020年度)	20.9% (2022年度)	25%	○	地域支えあい推進部
1	4 地域コミュニティを支える人材育成と団体支援の充実	② 地域課題の解決に取り組む団体の新規立上げ支援数【中野区資料】	15団体 (2017～2020年度)	17団体 (2022年度)	36団体 (5年間の累計)	○	地域支えあい推進部
1	5 地域の自主的な活動の推進と拠点の整備	① 区民活動センターを身近に感じる人の割合【健康福祉に関する意識調査】	16.7% (2020年度)	19% (2022年度)	20%	○	地域支えあい推進部
1	5 地域の自主的な活動の推進と拠点の整備	② 区民活動センター集会所利用率(15施設の平均)【中野区資料】	34.4% (2020年度)	40.9% (2022年度)	55%	○	地域支えあい推進部
1	6 誰もが身近に文化芸術に親しめる環境づくり	① 中野区の文化的環境に満足していると思う区民の割合【中野区区民意識・実態調査】	23.8% (2020年度)	23.6% (2022年度)	34%	△	区民部
1	6 誰もが身近に文化芸術に親しめる環境づくり	② 自ら文化・芸術活動を行っている区民の割合【中野区区民意識・実態調査】	27.7% (2020年度)	24% (2022年度)	43%	△	区民部

施策の成果指標進捗状況一覧

(凡例) ◎：「2025年度目標値」を達成している指標、○：当初の値から向上している指標、●：当初の値から変化がない指標、△：当初の値から低下している指標、－：測定年度到達前により測定不可の指標

基本目標	施策	成果指標【出典】	基本計画策定時(該当年度)	現状値(該当年度)	2025年度目標値	進捗区分	担当部	
1	7	魅力的な地域資源の発掘・発信	① SNSで発信した地域資源情報のインプレッション数(投稿が表示された回数) 【中野区資料】	1,120,000件 (2020年度)	454,630件 (2022年度) ※1月時点	2,240,000件	△	区民部
1	7	魅力的な地域資源の発掘・発信	② イベント・サービス実施、またはマッチングの支援件数 【中野区資料】	38件 (2020年度)	54件 (2022年度) ※1月時点	76件	○	区民部
1	8	持続可能な地域経済の成長と働き続けられる環境づくり	① 区内民営事業所数 【経済センサス基礎調査、活動調査】	12,068件 (2016年)	11,917件 (2021年)	12,500件	△	区民部
1	8	持続可能な地域経済の成長と働き続けられる環境づくり	② 区内従業者数 【経済センサス基礎調査、活動調査】	121,982人 (2016年)	123,829人 (2021年)	130,000人	○	区民部
1	9	商店街の活性化支援によるにぎわい空間の創出	① 買い物やサービス等利用のため、商店街へ週1日以上行く人の割合 【中野区区民意識・実態調査】	72.6% (2020年度)	66.3% (2022年度)	75.7%	△	区民部
1	9	商店街の活性化支援によるにぎわい空間の創出	② 区内商店街内の空き店舗数 【中野区商店街連合会作成資料】	545店 (2020年度)	520店 (2022年度)	449店	○	区民部
1	10	中野駅周辺における新たな魅力や価値の創出・発信	① 中野駅周辺を利用する際に不満を感じている区民の割合 【中野区区民意識・実態調査】	62.2% (2020年度)	49.5% (2022年度)	50%	◎	まちづくり推進部
1	10	中野駅周辺における新たな魅力や価値の創出・発信	② 中野駅の乗車人員(1日平均)のJR東日本エリア内での順位 【鉄道事業者公表資料】	20位 (2020年度)	17位 (2021年度)	18位	◎	まちづくり推進部
1	11	中野駅周辺まちづくりにおける都市基盤の整備と多様な都市機能の誘導	① 区が特に力を入れていると感じる施策に「駅前などの重点的まちづくり」を選択した区民の割合 【中野区区民意識・実態調査】	35.4% (2020年度)	32.2% (2022年度)	40%	△	まちづくり推進部
1	11	中野駅周辺まちづくりにおける都市基盤の整備と多様な都市機能の誘導	② 中野駅周辺における都市基盤整備(街路事業)の進捗率 【中野区資料】	23.6% (2020年度)	24.5% (2021年度)	55.1%	○	まちづくり推進部

施策の成果指標進捗状況一覧

(凡例) ◎：「2025年度目標値」を達成している指標、○：当初の値から向上している指標、●：当初の値から変化がない指標、△：当初の値から低下している指標、—：測定年度到達前により測定不可の指標

基本目標	施策	成果指標【出典】	基本計画策定時(該当年度)	現状値(該当年度)	2025年度目標値	進捗区分	担当部	
2	12	子どもの権利の尊重擁護と理解促進	① 子どもの権利が守られていると思う区民の割合【中野区区民意識実態調査】	—	26.4%(2022年度)	30%	●	子ども教育部 教育委員会事務局
2	12	子どもの権利の尊重擁護と理解促進	② 「自分のことが好きだ」と思う児童・生徒の割合【中野区子どもと子育て家庭の実態調査】	小学生：69.9% 中学生：60.7%(2019年度)	—	小学生：75% 中学生：65%	—	子ども教育部 教育委員会事務局
2	13	一人ひとりの状況に応じた支援の充実	① 「学校は、自他の生命を大切に育てている」と考える保護者の割合【学校教育に関する保護者アンケート】	71.7%(2020年度)	74.5%(2022年度)	75%	○	子ども教育部 教育委員会事務局
2	13	一人ひとりの状況に応じた支援の充実	② いじめの解消率【いじめ等、児童・生徒間の問題の未然防止と早期発見のためのアンケート】	53.9%(2020年度)	71.4%(2022年度)	70%	◎	子ども教育部 教育委員会事務局
2	14	子どもの貧困対策の推進	① 授業が「よくわからない」と感じる困窮層の子ども(小・中学生)の割合【中野区子どもと子育て家庭の実態調査】	小学生：20.6% 中学生：54.6%(2019年度)	—	小学生：15% 中学生：50%	—	子ども教育部 教育委員会事務局
2	14	子どもの貧困対策の推進	② 「がんばれば、むくわれると思う」と答える子ども(小・中学生)の割合【中野区子どもと子育て家庭の実態調査】	小学生：83.0% 中学生：77.0%(2019年度)	—	小学生：88% 中学生：82%	—	子ども教育部 教育委員会事務局
2	15	児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応	① 継続的な指導を要する虐待ケースの改善率【中野区資料】	46.2%(2020年度)	67.0%(2021年度)	100%	○	子ども教育部 教育委員会事務局
2	15	児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応	② 要保護児童対策地域協議会への参加関係機関数【中野区資料】	268箇所(2020年度)	322箇所(2022年度)	307箇所	◎	子ども教育部 教育委員会事務局
2	16	子どもたちの「生きる力」を育む教育の充実	① 「学校は一人ひとりの児童・生徒のよさや可能性を伸ばす教育を行っている」と考える保護者の割合【学校教育に関する保護者アンケート】	67.0%(2020年度)	69.1%(2022年度)	70%	○	子ども教育部 教育委員会事務局
2	16	子どもたちの「生きる力」を育む教育の充実	② 「学校・園は他の校種との接続や連携を大切に教育を視点に授業・保育改善に努めている」と考える保護者の割合【学校教育に関する保護者アンケート】	54.5%(2020年度) *小中連携教育の取組に対する結果	66.1%(2022年度)	70%	○	子ども教育部 教育委員会事務局
2	17	発達の課題や障害のある子どもへの教育の充実	① 「学校生活支援シート(個別の教育支援計画)の作成にあたり、学校と話し合うことができた」と思う保護者の割合【学校教育に関する保護者アンケート】	85.8%(2020年度)	84.2%(2022年度)	95%	△	子ども教育部 教育委員会事務局
2	17	発達の課題や障害のある子どもへの教育の充実	② 通常の学級に在席する児童・生徒のうち、心理士による特別支援教育巡回相談で対応したケースの割合【中野区資料】	12.2%(2020年度)	7.4%(2022年度)	20%	△	子ども教育部 教育委員会事務局

施策の成果指標進捗状況一覧

(凡例) ◎：「2025年度目標値」を達成している指標、○：当初の値から向上している指標、●：当初の値から変化がない指標、△：当初の値から低下している指標、－：測定年度到達前により測定不可の指標

基本目標	施策	成果指標【出典】	基本計画策定時 (該当年度)	現状値 (該当年度)	2025年度 目標値	進捗区分	担当部	
2	18	特色ある学校づくりと家庭・地域との協働による学校運営の推進	① 学校の授業等で活用した地域人材の人数 【中野区資料】	3,060人 (2020年度)	2,942人 (2022年度)	4,865人	△	子ども教育部 教育委員会事務局
2	18	特色ある学校づくりと家庭・地域との協働による学校運営の推進	② 「学校は、家庭・地域と協力しながら子どもを教育している」と考える保護者の割合 【学校教育に関する保護者アンケート】	77.7% (2020年度)	80.5% (2022年度)	88%	○	子ども教育部 教育委員会事務局
2	19	これからの学びに対応した学校教育環境の整備	① ICTを活用して児童・生徒を指導することができる教員の割合 【学校における教育の情報化の実態等に関する調査】	79.4% (2020年度)	89.2% (2022年度)	85%	◎	子ども教育部 教育委員会事務局
2	19	これからの学びに対応した学校教育環境の整備	② 中野区立学校図書館の図書貸出冊数 【中野区資料】	392,657冊 (2020年度)	552,024冊 (2022年度)	471,000冊	◎	子ども教育部 教育委員会事務局
2	20	地域における子育て支援活動の促進	① 子育て支援活動に参加した区民の割合 【中野区区民意識・実態調査】	4.7% (2020年度)	3.1% (2022年度)	10%	△	子ども教育部 教育委員会事務局
2	20	地域における子育て支援活動の促進	② ファミリー・サポート・センター事業における利用マッチング率 【中野区資料】	85.4% (2020年度)	89.6% (2022年度)	90%	○	子ども教育部 教育委員会事務局
2	21	妊娠から子育てにかかる切れ目ない相談支援体制の充実	① 妊産婦に対する妊産期相談支援事業実施の割合 【中野区資料】	89.9% (2020年度)	96.1% (2021年度)	95%	◎	地域支えあい推進部
2	21	妊娠から子育てにかかる切れ目ない相談支援体制の充実	② 子育てサービスを必要に応じて利用できた割合 【子育てに関するアンケート調査】	95.6% (2020年度)	96.8% (2022年度)	98%	○	子ども教育部 教育委員会事務局
2	22	将来を見通した幼児教育・保育の実現	① 保育所等利用待機児童数 【中野区資料】	73人 (2020年4月1日 現在)	0人 (2022年4月1日 現在)	0人	◎	子ども教育部 教育委員会事務局
2	22	将来を見通した幼児教育・保育の実現	② 「中野区保育の質ガイドライン」を知っている保護者のうち、ガイドラインが教育・保育に役立てられていると感じる保護者の割合 【保護者満足度調査】	80.6% (2020年度)	72.0% (2022年度)	90%	△	子ども教育部 教育委員会事務局

施策の成果指標進捗状況一覧

(凡例) ◎：「2025年度目標値」を達成している指標、○：当初の値から向上している指標、●：当初の値から変化がない指標、△：当初の値から低下している指標、—：測定年度到達前により測定不可の指標

基本目標	施策	成果指標【出典】	基本計画策定時 (該当年度)	現状値 (該当年度)	2025年度 目標値	進捗区分	担当部	
2	23	特別な配慮を必要とする子どもとその家庭への一貫した相談支援体制の充実	① 「日頃から子どもの状況を伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解ができている」と考える保護者の割合 【区立障害児通所支援施設保護者アンケート調査】	87.7% (2020年度)	89.7% (2022年度)	95%	○	健康福祉部
2	23	特別な配慮を必要とする子どもとその家庭への一貫した相談支援体制の充実	② 区立障害児通所支援施設における保護者を支援するプログラムの開催回数 【中野区資料】	18回 (2020年度)	7回 (2022年度)	24回	△	健康福祉部
2	24	子育て世帯が暮らしやすい住宅・住環境の誘導	① 区内の住宅の環境に満足している子育て家庭の割合 【中野区子どもと子育て家庭の実態調査】	54.8% (2019年度)	—	60%	—	子ども教育部 教育委員会事務局
2	24	子育て世帯が暮らしやすい住宅・住環境の誘導	② 誘導居住面積水準以上の住宅に住まう子育て世帯の割合 【住宅・土地統計調査】	33.5% (2018年)	—	38%	—	都市基盤部
2	25	子育て家庭にとって魅力的な空間・施設等の充実	① 保護者から見た「遊び・憩いの環境」の総合的な満足度 【中野区子どもと子育て家庭の実態調査】	16.8% (2019年度)	—	27%	—	子ども教育部 教育委員会事務局
2	25	子育て家庭にとって魅力的な空間・施設等の充実	② 子育て応援とうきょうパスポート協賛店舗数 【東京都公表資料】	73店舗 (2020年度)	80店舗 (2022年度)	150店舗	○	子ども教育部 教育委員会事務局
2	26	若者が地域や社会で活躍できる環境づくり	① 地域活動やNPOなどの活動に参加した20歳代、30歳代の割合 【中野区区民意識・実態調査】	20% (2020年度)	11.5% (2022年度)	45%	△	子ども教育部 教育委員会事務局
2	26	若者が地域や社会で活躍できる環境づくり	② 地域社会などでボランティア活動に参加したことがある中学生の割合 【中野区資料】	60.7% (2020年度)	54% (2022年度)	73%	△	子ども教育部 教育委員会事務局
2	27	社会との関わりに課題を抱える若者の相談支援体制の充実	① 子ども・若者支援センター及びぶすこやか福祉センターにおける若者相談対応件数(実人員) 【中野区資料】	138人 (2020年度)	253人 (2022年度)	220人	◎	子ども教育部 教育委員会事務局
2	27	社会との関わりに課題を抱える若者の相談支援体制の充実	② 若者相談対応により課題の解決に至った件数(実人員) 【中野区資料】	31人 (2020年度)	129人 (2022年度)	55人	◎	子ども教育部 教育委員会事務局

施策の成果指標進捗状況一覧

(凡例) ◎：「2025年度目標値」を達成している指標、○：当初の値から向上している指標、
●：当初の値から変化がない指標、△：当初の値から低下している指標、－：測定年度到達前により測定不可の指標

基本目標	施策	成果指標【出典】	基本計画策定時 (該当年度)	現状値 (該当年度)	2025年度 目標値	進捗区分	担当部
3	28 高齢者が安心して暮らし続けることができる体制の充実	① 「何かあったときに相談する相手がいる」と思う高齢者の割合 【高齢福祉・介護保険サービス意向調査】	51.7% (2020年度)	52.2% (2022年度)	55%	○	地域支えあい推進部
3	28 高齢者が安心して暮らし続けることができる体制の充実	② 地域包括支援センターを身近に感じる人の割合(50歳代以上) 【健康福祉に関する意識調査】	22.9% (2020年度)	21.7% (2022年度)	30%	△	地域支えあい推進部
3	29 高齢者を支える医療や介護・生活支援サービス等の提供体制の充実	① 主治医と十分連携が取れているケアマネジャーの割合 【高齢福祉・介護保険サービス意向調査】	43% (2020年度)	47.8% (2022年度)	55%	○	地域支えあい推進部
3	29 高齢者を支える医療や介護・生活支援サービス等の提供体制の充実	② 「長期療養が必要になった場合に可能な限り自宅や実家で過ごしたい」人の割合 【健康福祉に関する意識調査】	32.7% (2020年度)	36.4% (2022年度)	60%	○	地域支えあい推進部
3	30 多様な交流・つながりを育み、いつまでも活躍できる環境づくり	① 収入のある仕事を週1回以上している65歳以上の区民の割合 【高齢福祉・介護保険サービス意向調査】	27% (2020年度)	25% (2022年度)	35%	△	地域支えあい推進部
3	30 多様な交流・つながりを育み、いつまでも活躍できる環境づくり	② 60代以上における地域活動を行っている割合 【健康福祉に関する意識調査】	60歳代:22.7% 70歳代:38.3% 80歳以上:36.5% (2020年度)	60歳代:35.1% 70歳代:27.3% 80歳以上:35% (2022年度)	45%	△	地域支えあい推進部
3	31 区民が主体的に取り組む介護予防の推進	① 住民主体サービスを提供する地域団体等の数 【中野区資料】	20団体 (2020年度)	20団体 (2022年度)	30団体	●	地域支えあい推進部
3	31 区民が主体的に取り組む介護予防の推進	② 体操や軽運動など介護予防のための通いの場への参加状況 【高齢福祉・介護保険サービス意向調査】	18.9% (2020年度)	20.8% (2022年度)	25%	○	地域支えあい推進部
3	32 権利擁護と虐待防止の推進	① 「成年後見制度」という言葉やしくみを知っている人の割合 【健康福祉に関する意識調査】	34.7% (2020年度)	29.4% (2022年度)	45%	△	健康福祉部
3	32 権利擁護と虐待防止の推進	② 養護者による高齢者・障害者虐待の通報・届出に対応できた割合 【中野区資料】	100% (2020年度)	100% (2022年度)	100%	◎	健康福祉部

施策の成果指標進捗状況一覧

(凡例) ◎：「2025年度目標値」を達成している指標、○：当初の値から向上している指標、
●：当初の値から変化がない指標、△：当初の値から低下している指標、—：測定年度到達前により測定不可の指標

基本目標	施策	成果指標【出典】	基本計画策定時(該当年度)	現状値(該当年度)	2025年度目標値	進捗区分	担当部
3	33 多様な課題を抱えている人やその家族の早期発見・早期対応の推進	① アウトリーチチームが対応して適切に支援につなげた割合【中野区資料】	78.4% (2020年度)	—	85%	—	地域支えあい推進部
3	33 多様な課題を抱えている人やその家族の早期発見・早期対応の推進	② 自殺死亡率(10万人対)【中野区資料】	17.6人 (2016年から2020年の5年平均)	13.9人 (2022年)	14.4人	◎	健康福祉部
3	34 障害者への相談支援体制と地域生活移行を支える環境の整備	① 障害福祉サービスを利用していない理由のうち「サービスを知らない」「利用方法がわからない」の割合【障害福祉サービス意向調査】	21.1% (2020年度)	30.8% (2022年度)	10%	△	健康福祉部
3	34 障害者への相談支援体制と地域生活移行を支える環境の整備	② 入所施設から地域移行した障害者の数(2015年度以降の累積数)【中野区資料】	10人 (2020年度)	13人 (2022年度)	39人	○	健康福祉部
3	35 生活に困窮している人の自立に向けた支援の充実	① 生活保護から自立した世帯数【中野区資料】	187世帯 (2020年度)	187世帯 (2022年度)	200世帯	●	健康福祉部
3	35 生活に困窮している人の自立に向けた支援の充実	② 生活困窮者を対象とした就労支援を受け就労した割合【中野区資料】	5.3% (2020年度)	85.1% (2022年度)	40%	◎	健康福祉部
3	36 障害者の就労や社会参画の推進	① 一般就労による定期的な収入のある障害のある人の割合(15歳以上65歳未満)【障害福祉サービス意向調査】	41.8% (2020年度)	44.4% (2022年度)	43.5%	◎	健康福祉部
3	36 障害者の就労や社会参画の推進	② 就労支援センターによる就職者数【中野区資料】	50人 (2020年度)	59人 (2022年度)	77人	○	健康福祉部
3	37 認知症のある人とその家族を支える環境づくり	① オレンジカフェ等認知症の人やその家族が集える場所の設置数【中野区資料】	19箇所 (2020年度)	17箇所 (2022年度)	25箇所	△	地域支えあい推進部
3	37 認知症のある人とその家族を支える環境づくり	② 認知症の症状や基本的な対応方法を知っている人の割合【健康福祉に関する意識調査】	27.3% (2020年度)	28.1% (2022年度)	45%	○	地域支えあい推進部

施策の成果指標進捗状況一覧

(凡例) ◎：「2025年度目標値」を達成している指標、○：当初の値から向上している指標、
●：当初の値から変化がない指標、△：当初の値から低下している指標、—：測定年度到達前により測定不可の指標

基本目標	施策	成果指標【出典】	基本計画策定時 (該当年度)	現状値 (該当年度)	2025年度 目標値	進捗区分	担当部
3	38 誰もが身近に運動・スポーツ活動に取り組める環境づくり	① 1回30分以上の運動を週に1~2回以上行っている区民の割合 【健康福祉に関する意識調査】	56.7% (2020年度)	57.1% (2022年度)	60%	○	健康福祉部
3	38 誰もが身近に運動・スポーツ活動に取り組める環境づくり	② 障害者の外出の主な目的における趣味・スポーツの割合 【障害福祉サービス意向調査】	19.7% (2020年度)	28.7% (2022年度)	25%	◎	健康福祉部
3	39 健康的な生活習慣が身につく環境づくり	① 自身の健康状態が「よい」と思う区民の割合 【健康福祉に関する意識調査】	85.7% (2020年度)	81.9% (2022年度)	90%	△	健康福祉部
3	39 健康的な生活習慣が身につく環境づくり	② 食べ物や食生活に関して栄養バランスや規則正しい食生活を心がけている人の割合 【健康福祉に関する意識調査】	58.8% (2020年度)	55.1% (2022年度)	63%	△	健康福祉部
3	40 地域医療体制の充実	① 地域の救急医療体制が整っていると思う人の割合 【健康福祉に関する意識調査】	74.5% (2020年度)	77.8% (2022年度)	80%	○	健康福祉部
3	40 地域医療体制の充実	② かかりつけ医を決めている区民の割合 【健康福祉に関する意識調査】	64.4% (2020年度)	71.4% (2022年度)	80%	○	健康福祉部
3	41 生涯にわたり学び続けることができる環境づくり	① 「区内において様々な学習機会が充実している」と感じる区民の割合 【中野区区民意識・実態調査】	19.2% (2020年度)	16.7% (2022年度)	30%	△	区民部
3	41 生涯にわたり学び続けることができる環境づくり	② 区立図書館における児童図書貸出冊数 【中野区資料】	302,594冊 (2020年度)	505,772冊 (2022年度)	395,700冊	◎	子ども教育部 教育委員会事務局

施策の成果指標進捗状況一覧

(凡例) ◎：「2025年度目標値」を達成している指標、○：当初の値から向上している指標、●：当初の値から変化がない指標、△：当初の値から低下している指標、－：測定年度到達前により測定不可の指標

基本目標	施策	成果指標【出典】	基本計画策定時 (該当年度)	現状値 (該当年度)	2025年度 目標値	進捗区分	担当部
4	42 防災まちづくりの推進	① 不燃領域率(防災まちづくり事業対象地区) 【中野区資料】	61.7% (2020年度)	62.3% (2021年度)	70%	○	まちづくり推進部
4	42 防災まちづくりの推進	② 住宅の耐震化率 【中野区資料】	90.3% (2020年度)	91.7% (2022年度)	100%	○	都市基盤部
4	43 災害に強い体制づくり	① 地域自主訓練等参加人員 【中野区資料】	45,600人 (2019年度)	24,385人 (2022年)	60,000人	△	総務部
4	43 災害に強い体制づくり	② 飲料水・食料を備蓄している区民の割合 【中野区区民意識・実態調査】	飲料水60.3% 食料56.4% (2020年度)	飲料水61.7% 食料57.9% (2022年度)	飲料水75% 食料65%	○	総務部
4	44 西武新宿線連続立体交差事業を契機としたまちづくりの推進	① 西武新宿線5駅周辺の居住人口 【中野区資料】	157,248人 (2020年度)	155,605人 (2021年度)	160,000人	△	まちづくり推進部
4	44 西武新宿線連続立体交差事業を契機としたまちづくりの推進	② 西武新宿線5駅周辺の居住者のうち、中野区を住みやすいと思う区民の割合 【中野区区民意識・実態調査】	89.6% (2020年度)	92.8% (2022年度)	91%	◎	まちづくり推進部
4	45 各地区の特性に応じたまちづくりの推進	① 中野坂上駅、東中野駅、新中野駅周辺の居住人口 【中野区資料】	82,949人 (2020年度)	82,332人 (2021年度)	87,000人	△	まちづくり推進部
4	45 各地区の特性に応じたまちづくりの推進	② 中野坂上駅、東中野駅、新中野駅周辺の居住者のうち、中野区を住みやすいと思う区民の割合 【中野区区民意識・実態調査】	93.5% (2020年度)	90.6% (2022年度)	95%	△	まちづくり推進部
4	46 住宅ストックの質の向上、適切な維持管理及び有効活用の推進	① 定住意向理由として「家の広さなど居住環境がよい」を選択した区民の割合 【中野区区民意識・実態調査】	11.6% (2020年度)	12.6% (2022年度)	15%	○	都市基盤部
4	46 住宅ストックの質の向上、適切な維持管理及び有効活用の推進	② 空き家棟数 【中野区資料】	584棟 (2020年度)	668棟 (2022年度)	380棟	△	都市基盤部

施策の成果指標進捗状況一覧

(凡例) ◎：「2025年度目標値」を達成している指標、○：当初の値から向上している指標、●：当初の値から変化がない指標、△：当初の値から低下している指標、－：測定年度到達前により測定不可の指標

基本目標	施策	成果指標【出典】	基本計画策定時 (該当年度)	現状値 (該当年度)	2025年度 目標値	進捗区分	担当部	
4	47	まちなかの安全性・快適性の向上	① 定住意向理由として「自然や街並みがよい」を選択した区民の割合 【中野区区民意識・実態調査】	9.4% (2020年度)	9.3% (2022年度)	10%	△	都市基盤部
4	47	まちなかの安全性・快適性の向上	② 住まい周辺の生活環境について、「景観や街並みについて」を「よい評価」とした区民の割合 【中野区区民意識・実態調査】	72.7% (2020年度)	70.5% (2022年度)	75%	△	都市基盤部
4	48	道路・橋梁の着実な整備・改修	① 道路舗装改修率 【中野区資料】	11.2% (2020年度)	14.5% (2022年度)	22%	○	都市基盤部
4	48	道路・橋梁の着実な整備・改修	② 無電柱化優先整備路線の進捗率 【中野区資料】	15.1% (2020年度)	17.5% (2022年度)	35%	○	都市基盤部
4	49	多様なニーズに応じた魅力ある公園の整備	① 公園や広場の利用者満足度 【中野区区民意識・実態調査】	58.7% (2020年度)	68.3% (2022年度)	65%	◎	都市基盤部
4	49	多様なニーズに応じた魅力ある公園の整備	② 公園や広場の利用率 【中野区区民意識・実態調査】	34.0% (2020年度)	32% (2022年度)	36%	△	都市基盤部
4	50	誰もが利用しやすく、円滑に移動できる交通環境の整備	① 区内移動の快適性に関する満足度 【中野区区民意識・実態調査】	64.5% (2020年度)	61.2% (2022年度)	68%	△	都市基盤部
4	50	誰もが利用しやすく、円滑に移動できる交通環境の整備	② 駅周辺の自転車放置率 【中野区資料】	5.4% (2020年度)	4.7% (2022年度)	4%	○	都市基盤部
4	51	脱炭素社会の推進と気候変動への適応	① 区内の二酸化炭素排出量 【オール東京62市区町村共同事業提供資料】	899千t-CO2 (2018年度)	872千t-CO2 (2019年度)	716千t-CO2	○	環境部
4	51	脱炭素社会の推進と気候変動への適応	② 環境に配慮した取組を行っている区民の割合 【中野区区民意識・実態調査】	89.9% (2020年度)	94% (2022年度)	95%	○	環境部

施策の成果指標進捗状況一覧

(凡例) ◎：「2025年度目標値」を達成している指標、○：当初の値から向上している指標、●：当初の値から変化がない指標、△：当初の値から低下している指標、—：測定年度到達前により測定不可の指標

基本目標	施策	成果指標【出典】	基本計画策定時 (該当年度)	現状値 (該当年度)	2025年度 目標値	進捗区分	担当部	
4	52	ごみの減量やリサイクルの推進	① 区民1人1日あたりのごみ排出量 【中野区資料】	477g (2020年度)	468g (2021年度)	431g	○	環境部
4	52	ごみの減量やリサイクルの推進	② 燃やすごみの中の資源化可能物の混入率 【ごみ組成分析調査】	25.5% (2020年度)	33.8% (2021年度)	22.8%	△	環境部
4	53	みどりの保全と創出の推進	① みどりの豊かさに対する区民の満足度 【中野区区民意識・実態調査】	63.6% (2020年度)	65.4% (2022年度)	64.3%	◎	環境部
4	53	みどりの保全と創出の推進	② 緑被率・みどり率 【中野区みどりの基本計画】	緑被率16.14% みどり率17.46% (2019年度)	—	緑被率16.57% みどり率17.89%	—	環境部
4	54	犯罪や事件・事故の防止と消費生活の安全の推進	① 刑法犯認知件数 【都民安全推進本部資料(東京都)】	2,058件 (2020年)	1,880件 (2022年)	1,700件	○	総務部
4	54	犯罪や事件・事故の防止と消費生活の安全の推進	② 自転車関与事故件数 【都民安全推進本部資料(東京都)】	350件 (2020年)	382件 (2022年)	190件	△	総務部
4	55	感染症の予防と拡大防止	① 感染症の予防を心がけている人の割合 【健康福祉に関する意識調査】	97.3% (2020年度)	94.8% (2022年度)	98%	△	健康福祉部
4	55	感染症の予防と拡大防止	② 区民健診(長寿健診)の受診率 【中野区資料】	43.1% (2020年度)	41.7% (2022年度)	50%	△	健康福祉部
4	56	安全・安心な生活環境の確保	① 食中毒について、関心があり十分理解している人の割合 【健康福祉に関する意識調査】	13.1% (2020年度)	12.6% (2022年度)	15%	△	健康福祉部
4	56	安全・安心な生活環境の確保	② 旅館業監視施設のうち、指摘事項があった施設の割合 【中野区資料】	59.3% (2020年度)	54.2% (2022年度)	25%	○	健康福祉部

中野区構造改革実行プログラムの進捗状況

基本指標

基本指標			2021年度進捗状況	
区分	番号	名称	目標	実績
発展性、弾力性	1	行政コスト対税収等比率	対前年度比改善(91.4%未満)	87.3%
	2	経常収支比率	23区平均を下回る(78.6%未満)	72.7%
持続可能性	3	基金積立額	減価償却費相当額の25%を基金へ積立(1,123百万円)	1,332百万円
	4	公債費負担比率	10%以下を維持	1.4%
効率性、生産性	5	人件費率	15%以下	12.8%
	6	総労働時間	3,926,000時間以下	4,092,843時間

個別プログラム

【進捗区分の凡例】 ○:実施済、●:一部実施
△:取組内容を変更、×:未着手

■ 進捗状況(総括)

戦略	○	●	△	×	合計
I デジタルシフトによる区民サービスの向上と効率的な行政運営	11	2	1	0	14
II 公助の体制強化と共助の促進	14	2	0	0	16
III 施設のあり方検討と適正な配置・管理	16	2	2	0	20
IV 組織体制の最適化	2	4	0	0	6
V 安定的な財政運営と財源創出	6	2	0	0	8
合計	49	12	3	0	64

■ 進捗状況(一覧)

個別プログラム		取り組む項目(策定時点)	2022年度進捗状況			担当部 (部名は2023年 度現在)
番号	名称		スケジュール	実績	区分	
I-1	新区役所 を契機と した来庁 者への窓 口サービ ス迅速化 と事務効 率化	① 窓口支援システムの導入等を進め、来庁者の手続の簡素化と利便性の向上を図る。	予算要求	スタンドアロンの申請書等自動交付システムの先行導入準備	○	・総務部 ・会計室 ・子ども教育部 ・窓口所管部
		② 統合型GIS等の整備により、情報の可視化と来庁者の手続時間の削減、たらい回しの防止を行う。	統合型GISの構築・データ整備 紙地図情報の電子化	仮稼働中の庁内型GISにおいて、公開型GISから公開するデータ等の整備及び公開型GISにおけるデータの公開方法を検討	●	
		③ モバイル性の高い庁内情報端末への切り替え、チャットやWEB会議機能等を備えたユニファイドコミュニケーションソフトを導入する。	予算要求	多機能ユニファイド・コミュニケーションの設計・構築を開始するとともに、次期庁内情報端末の先行調達を実施 新庁舎における会議室等に必要なAV設備の仕様等の検討	○	
		④ ペーパーレスによる効率的な事務執行の観点から押印廃止の推進や各種業務の書類を電子化するなど、事務処理の見直しを行う。	実施	文書量調査や全庁ヒアリングによる現状把握を実施したうえで、各所管で削減取組を実施 押印等の廃止に関する指針に基づき、各所管において押印廃止を実施	○	
I-2	来庁しな くても受 けられる 行政手続 の充実(オ ンライン 化の推進)	① ペーパーレス、押印廃止の推進等を図る。	必要な資料の電子化及びシステム改修	必要な資料の電子化及びシステム改修	○	・総務部 ・窓口所管部 ・手続所管部
		② ぴったりサービス、マイナンバーカードを活用した電子手続の拡充・拡大を検討する。	手続拡充の検討・推進	国が求める24手続のうち、すでにぴったりサービスで公開している児童手当関係の5手続を除く、19手続について、令和4年3月より順次新規に公開	○	
		③ 東京電子自治体共同運営協議会による、電子申請サービスにおける本人確認機能の検討状況を踏まえながら、段階的に拡充する。また、区独自の本人確認の仕組み(eKYC等)について、調査・研究する。	電子申請システムの見直しに合わせたサービスの拡充	新たな電子申請サービスの導入を検討し、実証実験を実施中	△	
		④ 「自治体デジタルトランスフォーメーション(DX)推進計画」に沿って、マイナポータルからの電子手続を可能とする環境構築を行う。	マイナポータル連携環境の構築、マイナポータル利用推進 システム標準化準備	マイナポータル連携環境の構築、マイナポータル利用推進 システム標準化準備	○	

個別プログラム		取り組む項目(策定時点)	2022年度進捗状況			担当部 (部名は2023年度現在)	
番号	名称		スケジュール	実績	区分		
I-3	行政手続き効率化の下支えとなるマイナンバーカードの活用推進	①	4月申請分までの未交付を早急に解消することも含め、5月から9月において特設窓口を開設し月最大約20,000件交付できるようカード交付体制を強化する。	未交付件数が発生しないカード交付体制の整備及びカード発行	未交付件数が発生しないカード交付体制の整備及びカード発行 マイナンバーカード交付件数(累計)(令和5年3月末現在)206,802件	○	・区民部
		②	コンビニ交付サービスの利用促進とともに自治体ポイントなどのカード普及のインセンティブとなるサービス内容を検討し、さらなるカード活用の推進を図る。	コンビニ交付サービスの利用促進 さらなるカード活用の推進	コンビニ交付サービスの利用促進 さらなるカード活用の推進 コンビニ交付サービスの利用件数(令和5年3月末現在)99,439件		
I-4	区民ニーズを踏まえた政策立案に資する区実施調査の充実	①	「区民意識・実態調査」は、回答率の高い郵送形式を継続したうえで、オンラインによる回答も併用する。また、全面的オンライン調査への移行に向けた検討を行う。なお、調査結果は、基本計画等の成果指標の進捗状況を把握するためのデータとして活用する。	区民意識・実態調査2022の実施(郵送・オンライン回答) 区民意識・実態調査の全面的オンライン化の検討	区民意識・実態調査2022の実施(郵送・オンライン回答) 区民意識・実態調査の全面的オンライン化の検討	○	・企画部 ・総務部
		②	各所管が、区ホームページのアンケート機能等を活用し、活発に事業ニーズや満足度の調査を適宜実施する。	所管における各事業のニーズ、満足度等調査の実施(区ホームページのアンケート機能の活用等)	所管における各事業のニーズ、満足度等調査の実施(区ホームページのアンケート機能の活用等)	○	
I-5	多様な手段による効果的な区政情報の発信	①	ホームページ作成システムを全面的に改修し、デザイン、トップページに掲載する項目の分類や区で管理するその他のホームページを統合した区ホームページを作成する。	ホームページの統合・区ホームページ全面リニューアル検討・調整	ホームページの統合・区ホームページ全面リニューアル検討・調整	○	・企画部 ・総務部
		②	区職員に対し、オープンデータガイドラインを浸透させるための研修等の実施や、統合型GISの整備による公開手段の簡素化を図るなど、オープンデータの公開数を拡大する。	オープンデータの公開数の拡大 オープンデータの拡充に向けた職員向け研修の検討・実施 統合型GISの構築・データ整備	オープンデータの公開数の拡大 オープンデータの拡充に向けた職員向け研修の検討・実施 統合型GISの構築(2023年度構築完了、公開予定)・データ整備	●	
II-1	区民活動センター運営のあり方の検討	①	区民活動センター設立時から現在までの検証を行い、各運営委員会の運営状況を調査する。運営委員会による活動実績報告書の年報や月報などを活用することで現状を把握し、共通する課題、あるいは地区ごとの特性等について検証していく。そのうえで、地域自治をさらに推進していくための区の支援のあり方について検討していく。また、運営委員会への集会所受付業務の受託に関し推進策の検討を行う。	具体的な見直し案の検討	各運営委員会が地域のコーディネーター業務に注力出来るよう、事務処理の負担軽減を図った。 現状と運営課題を把握するため、運営委員会との意見交換等を実施	○	・地域支えあい推進部
		②	地域自治の拠点としてより多くの区民に区民活動センターを利用していただけるよう、地域ニーズを把握するとともに、利用要件の見直しなどを行い、利便性の高い施設のあり方を検討する。また、予約方法の見直しや集会所の空き情報の可視化の検討などを行い、集会所利用率を向上させる。	予約方法・利用要件等の見直し	予約方法・利用要件等の見直し検討	●	

個別プログラム		取り組む項目(策定時点)	2022年度進捗状況			担当部 (部名は2023年度現在)
番号	名称		スケジュール	実績	区分	
II-2	地域でのアウトリーチ活動における関係機関との連携	① 連携の幅と奥行きを広げるため、これまでのアウトリーチチームの活動や地域ケア会議の成果を総括する。	地域ケア会議：第7期より一部見直し、要綱改定後第8期より検討結果の実施	地域ケア会議：第7期より一部見直し、要綱改定後第8期より検討結果の実施	○	・地域支えあい推進部 ・健康福祉部
		② 中野区社会福祉協議会、地域包括支援センター、すこやか障害者相談支援事業所、民生児童委員等との連携のあり方について整理する。	新たな連携のあり方に基づく支援体制構築	新たな連携のあり方に基づく支援体制構築	○	
		③ アウトリーチ活動が有機的に機能するためのチーム力強化を図る。	実施	アウトリーチ活動事例発表会や地域包括ケアシンポジウムを実施し、各すこやか地域ケア会議で検討した事例を共有 地域アセスメントシートの作成及び活動の進捗管理によるマネジメント強化を図った	○	
		④ 効果的な情報ツールを検討し、情報を発信する。	様々な情報ツールを活用し情報発信	様々な情報ツールを活用し情報発信	○	
II-3	社会福祉協議会との協働	① 区と社会福祉協議会で実施している事業について事業の方向性を確認し、それぞれの強みを生かした連携及び役割を検討、整理する。	公益的な活動支援の連携等の事業開始・展開 公益的な活動支援以外について、各部と社会福祉協議会で、事業の方向性、連携、役割等を検討・整理	公益的な活動支援の連携等の事業開始・展開 公益的な活動支援以外について、各部と社会福祉協議会で、事業の方向性、連携、役割等を検討・整理	○	・子ども教育部 ・地域支えあい推進部 ・健康福祉部
		② 社会福祉協議会の主体性を生かす補助のあり方、また運営に係る補助と事業補助の補助金及び委託料の積算の仕方について、検討を行う。	社会福祉協議会への補助のあり方、補助金及び委託料の積算の考え方の整理 整理した考え方に基づく予算要求	社会福祉協議会への補助のあり方、補助金及び委託料の積算の考え方の整理 整理した考え方に基づく予算要求	○	
		③ 各事業について、事業周知活動を行い、コーディネート機能の強化や人材の確保と育成の充実を図る。	コーディネート機能充実、支援人材の確保と育成取組検討	コーディネート機能充実、支援人材の確保と育成取組検討	○	

個別プログラム		取り組む項目(策定時点)	2022年度進捗状況			担当部 (部名は2023年度現在)
番号	名称		スケジュール	実績	区分	
II-4	高齢者会館のあり方の検討と民間施設での地域支援事業の実施	① 外出自粛等が高齢者に与える影響等の実態把握及び高齢者会館の利用促進を図る。あわせて、高齢者会館の愛称についても検討する。	介護予防事業、高齢者会館事業へのニーズを踏まえた各運営主体間の連携強化と利用の促進	介護予防事業、高齢者会館事業へのニーズを踏まえた各運営主体間の連携強化と利用の促進	○	・地域支えあい推進部
		② けあプロ・naviの活用等により、地域情報の把握・情報共有の推進を図り、各運営主体が相互に情報共有や利用者のマッチングができる環境を築く。	地域資源の把握・情報収集を促進 民間施設の活用や自主的な取組の促進	地域資源の把握・情報収集を促進 民間施設の活用や自主的な取組の促進	○	
		③ 民間施設を活用した事業について、地域の自主団体の立ち上げや活動の支援と②の取組により、それぞれの地域の実情に応じた多様な展開を図る。	地域資源の把握・情報収集を促進 民間施設の活用や自主的な取組の促進	地域資源の把握・情報収集を促進 民間施設の活用や自主的な取組の促進	○	
		④ 地域支援事業については、感染症対策とあわせ、参加者や活動の担い手としてこれまでと異なる層にもアプローチするため、オンラインを活用した介護予防事業に取り組む。	高齢者のオンライン活用を促進、地域の高齢者のICT活用のサポート体制の推進	高齢者のオンライン活用を促進、地域の高齢者のICT活用のサポート体制の推進	○	
II-5	生活困窮者等自立支援のあり方の検討	① 困窮状態を長期化、固定化させないための迅速かつ適切な自立支援を実施していくため、就労支援員の増員など体制を強化する。	就労支援体制の強化	就労支援体制の強化	○	・子ども教育部 ・地域支えあい推進部 ・健康福祉部
		② 重層的支援体制整備事業を確立する。	重層的支援体制整備事業の確立	重層的支援体制整備事業の確立	○	
II-6	地域スポーツクラブの考え方(運営形態等)の見直し	① 地域スポーツクラブのあり方を整理し、地域住民が主体となった活動の展開及び事業費の削減を図る。	クラブの育成	各運営委員会において、今後、公認クラブ合同のイベント開催に向け準備を進めることを確認	●	・健康福祉部
III-1	区有施設の財産経営	① 専管組織を設置し、総合的かつ計画的なファシリティマネジメントを行う。	専管組織の設置、全体調整による推進、施設情報の適正管理、区有施設の課題整理	専管組織の設置検討、全体調整による推進、施設情報の適正管理、区有施設の課題整理	○	・企画部 ・財産の所管部
		② 区有施設整備においては、民間活力を活用したPPP/PFI手法の導入や未利用となる土地・施設の有効活用を図る。	民間事業者による整備事業の誘導 未利用地、未利用施設、権利床に係る民間事業者への貸付検討	商工会館跡地の活用について、地域の関係団体への意見聴取を実施	●	
		③ 区有施設(指定管理施設を除く)の包括管理を行う範囲、契約の手法及び庁内の役割分担等を検討し、精査のうえ段階的に導入を図る。	制度設計	包括管理の導入に向けた情報収集	●	

個別プログラム		取り組む項目(策定時点)	2022年度進捗状況			担当部 (部名は2023年度現在)
番号	名称		スケジュール	実績	区分	
Ⅲ-2	図書館のあり方の検討	① 地域開放型学校図書館の運用状況について検証を行い、今後のあり方について検討する。	地域開放型学校図書館開設・運営・検証(3館) 中野東図書館開設・運営	地域開放型学校図書館開設・運営・検証(3館) 中野東図書館開設・運営	○	・教育委員会事務局
		② 区立図書館と地域開放型学校図書館の効果的かつ効率的な図書館サービス網の構築について検討する。あわせて、他の区施設と連携したサービスポイントの展開について検討する。	図書館施設のあり方・サービス検討	図書館施設のあり方・サービス検討	○	
Ⅲ-3	区立保育園の適正配置	① 中長期的な保育需要及び定員確保を見込み、区立保育園の建替整備を検討し、区立保育園の建替整備に要する経費を精査する。	保育ニーズ等の調査・分析	保育ニーズ等の調査・分析	○	・子ども教育部
Ⅲ-4	新たな機能を備えた児童館の配置・運営	① 区有施設整備計画に基づき、施設の集約・複合化、転用を進める。	3館(朝日が丘、新井薬師、大和西)学童クラブ施設化(民間委託を想定)	地域子ども施設の役割・配置・事業展開の考え方を整理 既存の施設を最大限に活用した施策を展開するための施設の展開についての考え方を整理	△	・子ども教育部
		② 新たな機能を備えた児童館の機能に対するニーズ調査等を行い、学童クラブ移転後のスペースを活用した機能の具体化の検討を行い、必要な改修工事を行う。	14館を「新たな機能を備えた児童館」として運営	地域子ども施設の役割・配置・事業展開の考え方を整理 既存の施設を最大限に活用した施策を展開するための施設の展開についての考え方を整理	△	
		③ より効率的な運営方法のあり方を検討する。	児童館の運営形態検討	児童館の運営形態検討	○	
Ⅲ-5	区立中学校プール開放の検証と今後のあり方の検討	① プール利用者の多い夏期や、2021年10月から12月及び2022年7～9月に予定している改修工事による二中プール開放休止期間に、中学校やスポーツ施設のプールの利用状況を検証し、あわせて利用者や関係団体、地域住民に対し、区民向けプール事業のあり方等について意見聴取を行ったうえで、今後の区立中学校プール開放のあり方について検討する。	意見を踏まえた運営の実施、休止影響の再調査 方針決定、予算積算	意見交換、ニーズ調査、費用対効果の検討の結果、温水プールを有効活用し、利用者を増加させ、費用対効果を改善させる方針決定 障害者、子ども及び高齢者向け水泳教室の委託準備	○	・教育委員会事務局 ・健康福祉部
		② 開放を終了する場合においては、プールの維持に係る経費等を踏まえて、冬季等における有効な活用について検討をする。	①の進捗にあわせて、プールの有効活用について検討	①について、プールの開放を継続することとなったため、引続き関連施設等と連携していく。 ※取組としては終了	○	
Ⅲ-6	生活寮長期利用者支援等及び施設管理の整理	① やまと荘:整備運営事業者の選定を公募により実施し、民間事業者による施設整備を進める。	事業者選定及び事業者による整備準備	事業者選定及び事業者による整備準備	○	・健康福祉部
		② やよい荘:施設改修は区が行う。運営事業者を決定するため、公募による選定を実施する。	事業者選定	事業者選定	○	

個別プログラム		取り組む項目(策定時点)	2022年度進捗状況			担当部 (部名は2023年度現在)
番号	名称		スケジュール	実績	区分	
Ⅲ-7	区有施設の脱炭素化の推進	① 低圧電力施設において、順次、環境負荷の少ない電力への切替を進める。	切替推進	区有施設(低圧電力施設)について、再生可能エネルギー100%の電力切替実施	○	・企画部 ・環境部
		② 環境性能に関する施設整備方針を策定し、施設整備時に活用する。	検討	方針の策定に向け、基本方針及び対策項目を検討	○	
		③ 各部で保有する庁有車の実態を把握するとともに、買換にあたっては電気自動車の購入を進める。また、清掃車等については非ガソリン化の検討を進める。あわせて新区役所における充電環境などの整備に向けた調整を行う。	促進 清掃車等の非ガソリン化の検討	電気自動車への切替を2台実施 清掃車等の非ガソリン化の検討	○	
Ⅲ-8	移動教室及び軽井沢少年自然の家のあり方の検討	① 宿舍・体験施設の確保、適時適正な現地情報の取得等、実施プラン策定のための教員・事務局職員の業務軽減及び削減、移動教室実施時の引率業務以外の業務軽減のため、区・保護者の経費負担も考慮しながら民間旅行代理店などの介在あるいは委託による、安定的な移動教室の実施を検討する。	新たな形態での移動教室の準備・実施	新たな形態での移動教室の準備	○	・教育委員会事務局
		② 移動教室実施における軽井沢少年自然の家の利用の必要性と施設の維持・運営のための経費負担、民間施設を利用した移動教室実施の可能性とその際の経費負担など、施設保有の必要性と移動教室のあり方を検討する。	軽井沢少年自然の家の保有の必要性の検討	軽井沢少年自然の家の保有の必要性の検討	○	
Ⅲ-9	区立公園の施設配置・管理の検討	① 現在実施しているサウンディング型市場調査の結果を受け、民間活力を導入した公園の管理運営手法等について検討する。	民間活力の導入検討・準備(中野四季の森公園) 民間活力の導入	民間活力の導入検討・準備(中野四季の森公園) 民間活力の導入	○	・都市基盤部
		② 公園施設の配置・改修や、公園運営のあり方などを盛り込んだ公園再整備計画を策定し、魅力ある公園整備や効率的な維持管理を図っていく。	公園再整備計画の取組の推進	公園再整備計画の取組の推進	○	
Ⅳ-1	人事権限の集約化、機動的な人員配置	① 各部の人事配置等の権限を職員課に集約し、今後策定予定の「人材育成基本方針」に則った人事異動を行う。あわせて全庁の繁忙期等を見据え、年度途中における部間を超えた人事異動等を積極的に行い、繁忙期の分散、人員の振り分け等を行う。	実施方法、体制等の検討	実施方法、体制等の検討 (2023年度継続検討)	●	・総務部
		② 人事評価や人事異動、適正のある職務等の人事情報の集約や活用を効率化するため「(仮)人材情報活用システム」を導入し、人事情報を効率的かつ効果的に人材育成や職員配置に活用する。	(仮)人材情報活用システムの構築	人材マネジメントシステムの構築	○	

個別プログラム		取り組む項目(策定時点)	2022年度進捗状況			担当部 (部名は2023年 度現在)
番号	名称		スケジュール	実績	区分	
IV-2	専門職の人材育成及び職員配置の検討	① 専門職について、将来的な需要の見込みや職員の年齢構成等を踏まえ、中長期的な視点で今後の採用・配置のあり方を検討し、定数計画に反映する。	定数計画策定 定数計画を踏まえた採用試験の実施	定数計画策定 定数計画を踏まえた採用試験の実施	○	・総務部
		② 今後策定予定の新たな人材育成基本方針、前述の定数計画を踏まえ、福祉職(心理含む)、一般技術職及び医療技術職の人材育成プランを策定し、計画的な採用や育成、人事配置を行う。 ※福祉職については、現行の「福祉職の人材育成プラン」の改訂を想定。	専門職の人材育成プランの検討・策定	中野区保健師人材育成計画を策定	●	
IV-3	適正な職員構成(職層別構成比)のあり方の検討	① 主査の位置づけ、配置基準の設定等基準をより明確にし、それに基づく人事異動・配置を実施する。	新たな主査の運用開始に向けた準備	主査の配置基準を検討	●	・総務部
		② 「主査」の位置づけや配置基準を明確にしたうえで、職層別構成比のあり方について検討する。検討にあたっては、総人件費のシュミレーションを行い、人件費の抑制及び適正配分の観点で検討を行う。	適正な職員構成の実現に向けた採用試験、昇任選考の実施	職層別構成比のあり方などを検討	●	
V-1	債権管理体制の強化	① 公債権・私債権ともに法に規定されている徴収が可能な体制(ノウハウ、組織)を検討するとともに、区民の債権情報を共有化することにより、福祉部門との連携も強化した債権管理体制を確立する。ア)一元化対象債権の洗い出し、イ)個人情報保護の取扱いの整理(地方税法、個人情報保護条例等)、ウ)システム、組織(定数等)の検討、エ)庁内意識の改善(研修等)	一元化体制の確立 新たに一元化する債権の検討(以降、順次検討)	一元化体制の検討	●	・企画部 ・区民部 ・地域支えあい推進部 ・健康福祉部
V-2	使用料、事務手数料の適正化	① 使用料算定方法等の23区比較を行うとともに、財務情報を活用した受益者負担適正化を図る。	中野区使用料現況調査、23区比較調査、調査結果の検証 使用料の見直しの考え方検討・決定	施設使用料における他区との比較及び検証 令和6年度の施設使用料の改定に向けた考え方の決定	○	・企画部 ・使用料・手数料の所管部
		② 手数料額算定方法の確認、23区比較を行うとともに、手数料の適正化を図る。	コスト検証、画一的な算出方法検証	適正な手数料の維持・運営を実施	○	
V-3	不動産賃貸経費の最適化	① 今後の減額・免除基準、算定方法のあり方を検討し、一般競争入札等による貸付先の選定等、資産がより有効活用されるよう検討する。	減額・免除基準及び算定方法のあり方を検討	新たな減額・免除基準である「使用料の減額・免除基準」及び「貸付料の減額・免除基準」を決定	○	・企画部 ・財産の所管部
V-4	予算科目の見直しによる事務の効率化、執行率の向上	① 予算科目の体系整理を行う。	新たな予算体系での運用を開始	新たな予算体系での運用を開始	○	・企画部

個別プログラム		取り組む項目(策定時点)	2022年度進捗状況			担当部 (部名は2023年度現在)
番号	名称		スケジュール	実績	区分	
V-5	決算分析を基にした予算編成手法の確立	① 予算に対する執行率や事業の超過負担について決算分析を行い、執行率や適切な財政負担を踏まえた予算額を計上できる手法を確立し、予算編成に活かす。	執行率や超過負担の分析検証を踏まえた予算編成(継続)	執行率や超過負担の分析検証を踏まえた予算編成(継続)	○	企画部
		② 企業会計に基づき作成する公会計情報を活用する。施設別や事業別の財務書類を作成し、現状を可視化し、改善の方向性を見いだす。財務書類について単に決算金額だけではなく、利用状況などの非財務情報を踏まえ評価し、投資効果を測定する。	施設別・事業別の財務書類作成・活用(拡充) 財務情報の施設マネジメント・財政運営への活用(継続)	施設別・事業別の財務書類作成・活用(拡充) 財務情報の施設マネジメント・財政運営への活用(継続)	●	
		③ 所管によって同一の委託等にかかる費用を比較分析し、単価の違いなどの妥当性を検討の上、全庁で共有し、事業経費の削減に取り組む。	委託等に係る費用のデータ収集金額の妥当性について検証	委託等に係る費用のデータ収集金額の妥当性について検証	○	